

令和7年度広尾町予算

令和7年度の一般会計と6つの特別会計、2つの企業会計の予算が令和7年第1回定例会において議決されました。今年度1年間の町の予算について一般会計を中心にお知らせします。
なお、どのような事業が行われるかについては、広報5月号に予算ダイジェストとして掲載しています。

令和7年度の全会計予算総額は114億758万円 前年度比7.0%減

会 計 名		7年度予算額	6年度予算額	増 減	増減率(%)
一 般 会 計		80億6,000万円	76億1,899万円	4億4,101万円	5.8%
特 別 会 計	港湾管理特別会計	1億490万円	1億1,360万円	▲870万円	▲7.7%
	国民健康保険事業勘定特別会計	9億3,040万円	8億8,208万円	4,832万円	5.5%
	介護保険特別会計	6億8,070万円	7億759万円	▲2,689万円	▲3.8%
	介護サービス事業特別会計	3億2,650万円	16億3,902万円	▲13億1,252万円	▲80.1%
	後期高齢者医療特別会計	1億3,730万円	1億4,280万円	▲550万円	▲3.9%
	病院事業債管理特別会計	1億2,084万円	4,503万円	7,581万円	168.4%
企 業 会 計	水道事業会計	4億5,011万円	4億8,051万円	▲3,040万円	▲6.3%
	下水道事業特別会計	5億9,683万円	6億4,238万円	▲4,555万円	▲7.1%
合 計		114億758万円	122億7,200万円	▲8億6,443万円	▲7.0%

※6年度予算額は政策予算となっています

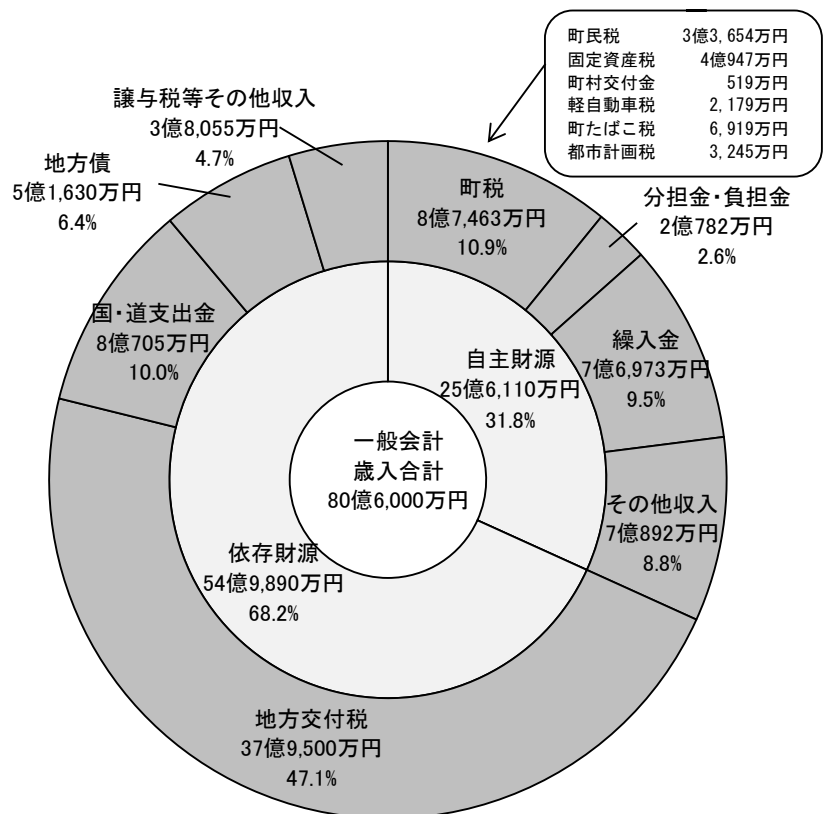
一般会計 歳入状況

令和7年度の一般会計の歳入は32%が町税などの自主財源、68%が地方交付税などの依存財源となっています。特に、地方交付税は歳入全体の約47%を占めており、依存財源に頼っている状況となっています。

収 入 区 分		予算額
自 主 財 源 〔注1〕	町税	8億7,463万円
	分担金及び負担金	2億782万円
	繰入金	7億6,973万円
	その他収入	7億892万円
	使用料・手数料	1億7,381万円
	財産収入・寄附金	1億8,411万円
	繰越金	5,000万円
	諸収入	3億100万円
	自主財源合計	25億6,110万円
	地方交付税	37億9,500万円
依 存 財 源 〔注2〕	国・道支出金	8億705万円
	地方債	5億1,630万円
	譲与税等その他収入	3億8,055万円
	地方譲与税	1億7,425万円
	利子割交付金	30万円
	配当割交付金	200万円
	株式等譲渡所得割交付金	300万円
	法人事業税交付金	1,400万円
	地方消費税交付金	1億7,000万円
	環境性能割交付金	1,400万円
	地方特例交付金	200万円
	交通安全対策特別交付金	100万円
	依存財源合計	54億9,890万円
収 入 合 計		80億6,000万円
前 年 度		76億1,899万円

〔注1〕自主財源：町が自主的に収入できる財源

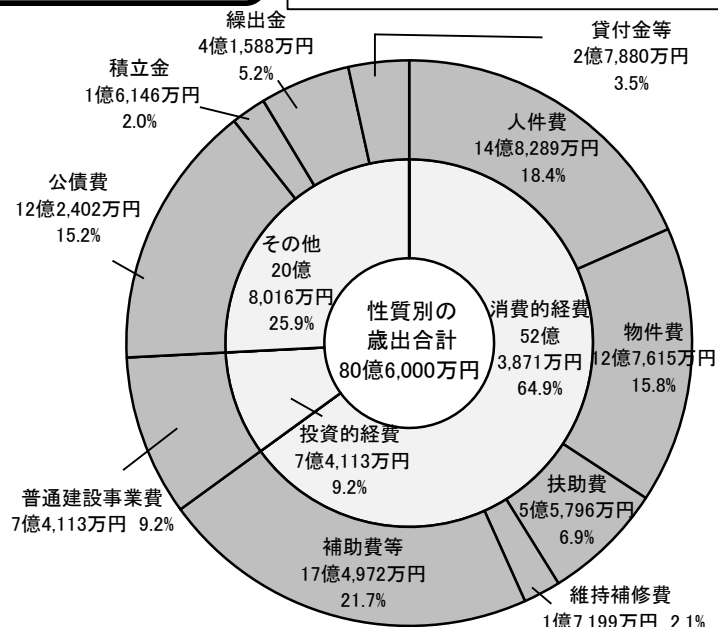
〔注2〕依存財源：国や他の自治体から交付される財源。代表的なものに地方交付税があります。



一般会計 歳出状況(性質別)

性質別分類とは経費を人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・普通建設事業費など、下記の表のように分類することをいいます。

性質別区分	予算額
消費的経費	
人件費	14億8,289万円
物件費	12億7,615万円
扶助費	5億5,796万円
維持補修費	1億7,199万円
補助費等	17億4,972万円
消費的経費合計	52億3,871万円
投資的経費	
普通建設事業費	7億4,113万円
災害復旧事業費	0万円
投資的経費合計	7億4,113万円
その他経費	
公債費(借金返済金)	12億2,402万円
積立金	1億6,146万円
出資金	0万円
繰出金	4億1,588万円
貸付金等	2億7,880万円
その他経費合計	20億8,016万円
支出合計	80億6,000万円



<用語の解説>

消費的経費：人件費、消耗品費などの物件費及び団体補助金などの補助費などで、支出効果が極めて短期間で終わり、後年度に形を残さない性質の経費

投資的経費：建物・道路・港湾整備や災害復旧事業など、経費の支出効果が長期間にわたって後年度におよぶ性質の経費

人件費：議員、特別職、職員などに支払われる一切の経費をいい、共済組合や退職手当組合への負担金も含まれる

物件費：旅費、交際費、消耗品費・燃料費・光熱水費などの需用費、郵便・電話料などの役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料、給食などの原材料費など

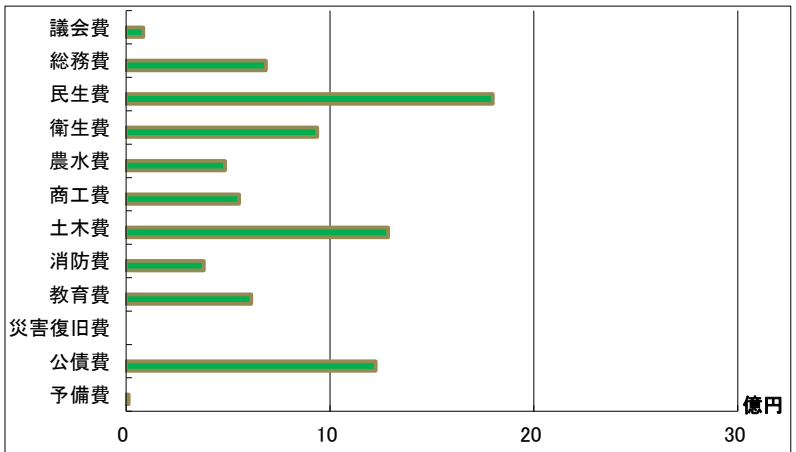
扶助費：老人ホームの入所経費や介護費用の助成、医療費助成、就学援助などの費用をいい、現金のみならず物品提供に要する経費も含まれる

公債費：町が借り入れた借金の元利償還金と一時借入金の利子

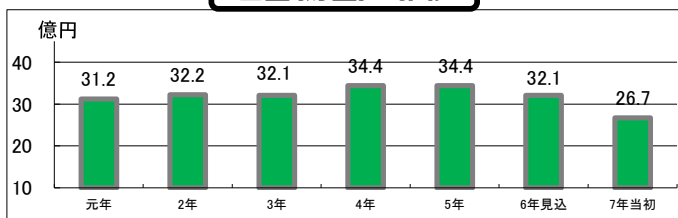
一般会計 歳出状況(目的別)

目的別分類とは行政目的によって議会費、総務費、民生費などに分類することをいいます。民生費、土木費、公債費の順に多くなっています。

目的別支出	予算額	割合
1 議会費	8,402万円	1.1%
2 総務費	6億8,604万円	8.5%
3 民生費	17億9,785万円	22.3%
4 衛生費	9億3,769万円	11.6%
5 農水費	4億5,577万円	6.0%
6 商工費	5億5,348万円	6.9%
7 土木費	12億8,474万円	16.0%
8 消防費	3億8,093万円	4.7%
9 教育費	6億1,346万円	7.6%
10 災害復旧費	0万円	0.0%
11 公債費	12億2,402万円	15.2%
12 予備費	1,200万円	0.1%
支出合計	80億6,000万円	100.0%



基金(貯金)の推移



町債(借金)の推移

